

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	フマキラー株式会社
【英訳名】	FUMAKILLA LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下 一明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部経理課 課長 山崎 隆幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部経理課 課長 山崎 隆幸
【縦覧に供する場所】	フマキラー株式会社 中四国支店 （広島市西区中広町三丁目17番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	34,527	37,090	61,712
経常利益	(百万円)	1,818	1,764	2,315
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	659	897	668
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,686	2,922	2,236
純資産額	(百万円)	23,333	25,316	22,890
総資産額	(百万円)	51,762	55,213	57,370
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	40.00	54.45	40.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.0	41.6	36.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,454	8,824	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	545	475	1,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,702	8,571	823
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	5,880	6,524	6,215

回次		第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.75	24.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2021年12月31日に行われたZapi Industrie Chimiche S.p.A.及びTrezeta Immobiliare S.r.l.との企業結合について前第2四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）におけるわが国の経済は、ウィズコロナの中で回復基調にある一方、長引くウクライナ情勢、円安や物価上昇による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、それぞれの国に最適な高効力・高品質の商品を提供し、世界中のより多くの人々に安心を届けることを目指しています。

特に、この数年でグループ全体の事業領域と欧州展開をはじめとする地理的な拡大が進んだため、それらの経営基盤強化と事業展開のスピードアップを積極的に進めてまいりました。

その結果、連結売上高は、前年同期比7.4%増の370億90百万円（為替変動の影響を除くと4.9%増）となりました。

国内売上は、家庭用品、園芸用品が市場縮小の影響を受け減収となった中、主力の殺虫剤売上は外出機会の増加により需要が拡大したことで伸長し、前年同期比1.6%増の159億5百万円となりました。一方、海外売上は、主力のインドネシアやイタリアが現地通貨ベースで前年を上回り、さらに円貨ベースでは円安の影響を受けた結果、前年同期比12.2%増の211億84百万円（為替変動の影響を除くと7.7%増）となりました。

次に、売上原価は前年同期比23億17百万円増加し265億19百万円、原価率は71.5%となり、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇等により前年同期より1.4ポイント増となりました。売上総利益は105億70百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

販管費につきましては、人件費、販促経費等が増加した結果、前年同期比4.9%増の91億42百万円となりました。

これらの結果、営業利益は14億28百万円（前年同期比11.1%減）、経常利益は17億64百万円（前年同期比3.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億97百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

日本

殺虫剤部門につきましては、外出機会の増加に伴い殺虫剤市場が前期より拡大したことにより、売上高は86億39百万円（前年同期比2億65百万円増、前年同期比3.2%増）となりました。

家庭用品部門は、主力のアルコール除菌剤の売上が前期を下回った結果、家庭用品合計の売上高は9億00百万円（前年同期比1億72百万円減、16.1%減）となりました。

園芸用品部門は、主力の除草剤が伸長した一方で、園芸用ハンドスプレー、園芸用不快害虫商品の売上が前期を下回った結果、園芸用品合計の売上高は、24億48百万円（前年同期比1億90百万円減、7.2%減）となりました。

防疫剤部門の売上高は、9億83百万円（前年同期比27百万円減、2.7%減）となりました。

その他の部門の売上高は、子会社のフマキラー・トータルシステム㈱のシロアリ施工工事が好調で、30億68百万円（前年同期比1億91百万円増、6.6%増）となりました。

なお、外部顧客に対する売上高は、160億40百万円（前年同期比66百万円増、0.4%増）で、セグメント損失は4億77百万円（前年同期は13百万円のセグメント利益）となりました。

東南アジア

その他の東南アジア各国の売上が現地通貨ベースで前期を下回りましたが、インドネシアの売上は現地通貨ベースで前期を上回り、さらに円安の影響も受けたため、外部顧客に対する売上高は142億24百万円（前年同期比7億70百万円増、5.7%増）となりました。また、セグメント利益は11億62百万円（前年同期比3億24百万円増、38.8%増）となりました。

欧州

欧州においては、外部顧客に対する売上高は59億33百万円（前年同期比15億14百万円増、34.3%増）となりました。また、セグメント利益は4億23百万円（前年同期比1億89百万円減、31.0%減）となりました。

その他

インドとメキシコを中心に販売し、外部顧客に対する売上高は8億91百万円（前年同期比2億11百万円増、31.1%増）となりました。また、セグメント利益は63百万円（前年同期は9百万円のセグメント損失）となりました。

当社グループの業績は、殺虫剤や花粉対策商品、園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、天候によって大きく影響を受けます。主力商品である殺虫剤については、国内の需要期である夏季に向けた製造・出荷が前半に集中するため、第4四半期連結会計期間から第1四半期連結会計期間の売上高が高くなる一方、需要期を過ぎた第3四半期連結会計期間においては返品が発生する等、季節により売上高や営業損益が偏る季節変動要因があります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて21億57百万円減少し、552億13百万円となりました。返品資産が5億34百万円、電子記録債権が4億48百万円、投資有価証券が3億53百万円、受取手形が3億44百万円、現金及び預金が3億19百万円、建物及び構築物（純額）が1億29百万円増加した一方で、売掛金が25億17百万円、商品及び製品が26億45百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて45億84百万円減少し、298億96百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が13億33百万円、未払金が9億83百万円、返金負債が9億2百万円、未払法人税等が1億43百万円、長期借入金が1億17百万円増加した一方で、短期借入金が80億51百万円、電子記録債務が5億79百万円、賞与引当金が1億71百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて24億26百万円増加し、253億16百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が5億34百万円、為替換算調整勘定が14億92百万円、その他有価証券評価差額金が2億57百万円増加したこと等によるものであります。

自己資本比率は5.5ポイント増加し41.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加し、65億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によって獲得した資金は88億24百万円（前年同期は54億54百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が17億78百万円、減価償却費が7億44百万円、売上債権の減少額が20億86百万円、棚卸資産の減少額が26億63百万円、返品資産の増加額が5億34百万円、返金負債の増加額が8億99百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によって使用した資金は4億75百万円（前年同期は5億45百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が4億7百万円、無形固定資産の取得による支出が59百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によって使用した資金は85億71百万円（前年同期は57億2百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増減額の減少が80億84百万円、配当金の支払額が3億62百万円あったこと等によるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金残高は、前連結会計年度末に比べ78億49百万円減少して、80億43百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億58百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,490,000	16,490,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	16,490,000	16,490,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	16,490,000	-	3,698	-	600

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エステー株式会社	東京都新宿区下落合 1 - 4 - 10	1,728	10.49
公益財団法人 大下財団	広島市安佐南区祇園 1 - 12 - 13	1,327	8.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	580	3.52
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町 1 - 3 - 8	574	3.49
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園 1 - 12 - 13	561	3.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	510	3.10
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋 2 - 7 - 1	433	2.63
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 4 - 20 - 1	300	1.82
大下 一明	広島市安佐南区	270	1.64
大下 俊明	広島市安佐南区	243	1.47
計	-	6,529	39.62

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 510千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,429,400	164,294	-
単元未満株式	普通株式 51,300	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	16,490,000	-	-
総株主の議決権	-	164,294	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フマキラー株式会社	東京都千代田区 神田美倉町11番地	9,300	-	9,300	0.06
計	-	9,300	-	9,300	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,919	7,238
受取手形	519	2,864
売掛金	15,643	13,125
電子記録債権	174	2,622
商品及び製品	7,889	5,243
仕掛品	824	762
原材料及び貯蔵品	3,406	3,792
返品資産	673	1,207
その他	2,158	2,174
貸倒引当金	14	18
流動資産合計	38,193	35,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,412	5,541
機械装置及び運搬具(純額)	2,281	2,317
工具、器具及び備品(純額)	550	507
土地	905	927
リース資産(純額)	28	47
使用権資産(純額)	727	818
建設仮勘定	320	249
有形固定資産合計	10,225	10,408
無形固定資産		
のれん	1,064	1,126
商標権	957	928
その他	1,133	1,516
無形固定資産合計	3,155	3,572
投資その他の資産		
投資有価証券	4,867	5,221
退職給付に係る資産	29	27
その他	1,106	1,162
貸倒引当金	194	178
投資損失引当金	13	13
投資その他の資産合計	5,795	6,219
固定資産合計	19,177	20,200
資産合計	57,370	55,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,299	27,633
電子記録債務	2,740	2,160
短期借入金	15,162	7,111
1年内返済予定の長期借入金	335	419
リース債務	131	170
未払金	3,329	4,313
未払法人税等	318	462
賞与引当金	649	477
返金負債	2,076	2,979
その他	468	708
流動負債合計	31,512	26,437
固定負債		
長期借入金	395	512
リース債務	221	299
退職給付に係る負債	653	748
役員退職慰労引当金	364	396
資産除去債務	33	34
その他	1,299	1,467
固定負債合計	2,968	3,459
負債合計	34,480	29,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698	3,698
資本剰余金	4,797	4,797
利益剰余金	9,442	9,977
自己株式	7	8
株主資本合計	17,930	18,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,820	2,078
為替換算調整勘定	915	2,408
退職給付に係る調整累計額	36	42
その他の包括利益累計額合計	2,772	4,529
非支配株主持分	2,186	2,322
純資産合計	22,890	25,316
負債純資産合計	57,370	55,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	34,527	37,090
売上原価	24,202	26,519
売上総利益	10,325	10,570
販売費及び一般管理費	18,719	19,142
営業利益	1,606	1,428
営業外収益		
受取利息	37	70
受取配当金	71	191
為替差益	18	-
その他	136	165
営業外収益合計	263	426
営業外費用		
支払利息	35	47
その他	15	43
営業外費用合計	51	90
経常利益	1,818	1,764
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	-	12
役員退職慰労引当金戻入額	45	-
特別利益合計	50	14
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
役員退職慰労金	319	-
特別損失合計	319	0
税金等調整前四半期純利益	1,549	1,778
法人税、住民税及び事業税	630	672
法人税等調整額	79	56
法人税等合計	709	729
四半期純利益	839	1,049
非支配株主に帰属する四半期純利益	180	152
親会社株主に帰属する四半期純利益	659	897

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	839	1,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	257
為替換算調整勘定	1,826	1,607
退職給付に係る調整額	10	7
その他の包括利益合計	1,847	1,872
四半期包括利益	2,686	2,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,378	2,653
非支配株主に係る四半期包括利益	308	268

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,549	1,778
減価償却費	719	744
のれん償却額	71	60
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	55
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	26
その他の引当金の増減額(は減少)	526	163
受取利息及び受取配当金	108	261
支払利息	35	47
為替差損益(は益)	3	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	12
有形固定資産除売却損益(は益)	4	2
受取保険金	0	1
役員退職慰労金	319	-
売上債権の増減額(は増加)	3,133	2,086
棚卸資産の増減額(は増加)	2,058	2,663
仕入債務の増減額(は減少)	1,666	451
返品資産の増減額(は増加)	407	534
返金負債の増減額(は減少)	753	899
その他	211	1,189
小計	6,133	8,976
利息及び配当金の受取額	108	253
利息の支払額	37	48
保険金の受取額	0	1
役員退職慰労金の支払額	89	-
法人税等の支払額	661	357
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,454	8,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	146	13
有形固定資産の取得による支出	589	407
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	25	59
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	47
その他	83	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	545	475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,010	8,084
長期借入れによる収入	-	392
長期借入金の返済による支出	97	274
リース債務の返済による支出	61	91
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	358	362
非支配株主への配当金の支払額	173	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,702	8,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	573	531
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	219	309
現金及び現金同等物の期首残高	6,007	6,215
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,880	6,524

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	44百万円	-百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-百万円	28百万円
電子記録債権	-	240
支払手形	-	3

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
広告宣伝費	1,141百万円	1,122百万円
販売推進費	760	950
給与手当	1,731	1,879
貸倒引当金繰入額	3	4
賞与引当金繰入額	301	315
退職給付費用	48	69
役員退職慰労引当金繰入額	27	24

2 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

当社グループの業績は、殺虫剤や花粉対策商品、園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、天候によって大きく影響を受けます。主力商品である殺虫剤については、国内の需要期である夏季に向けた製造・出荷が年前半に集中するため、第4四半期連結会計期間から第1四半期連結会計期間の売上高が高くなる一方、需要期を過ぎた第3四半期連結会計期間においては返品が発生する等、季節により売上高や営業損益が偏る季節変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	6,506百万円	7,238百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	625	713
現金及び現金同等物	5,880	6,524

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	362	22	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	362	22	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	東南アジア	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,974	13,454	4,419	33,847	679	34,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,179	893	-	2,072	-	2,072
計	17,153	14,347	4,419	35,919	679	36,599
セグメント利益又は損失()	13	837	613	1,464	9	1,455

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,464
「その他」の区分の損失	9
セグメント間取引消去	150
四半期連結損益計算書の営業利益	1,606

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）
 （1）報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	日本	東南アジア	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,040	14,224	5,933	36,199	891	37,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,613	1,107	-	2,720	-	2,720
計	17,653	15,332	5,933	38,919	891	39,811
セグメント利益又は損失() (注)2	477	1,162	423	1,108	63	1,171

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,108
「その他」の区分の利益	63
セグメント間取引消去	256
四半期連結損益計算書の営業利益	1,428

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2021年12月31日に行われたZapi Industrie Chimiche S.p.A.とTrezeta Immobiliare S.r.L.の子会社化について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前連結会計年度末において、のれんの金額1,471百万円が1,046百万円減少し、425百万円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益の分解

当社グループは、殺虫剤、家庭用品ならびに園芸用品などを製造販売しております。当社グループの報告セグメントを、取り扱う製品・サービス別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	日本	東南アジア	欧州	計		
殺虫剤部門	8,373	13,430	4,419	26,224	679	26,904
家庭用品部門	1,073	23	-	1,096	-	1,096
園芸用品部門	2,638	-	-	2,638	-	2,638
防疫剤部門	1,011	-	-	1,011	-	1,011
その他の部門	2,876	-	-	2,876	-	2,876
顧客との契約から生じる収益	15,974	13,454	4,419	33,847	679	34,527
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,974	13,454	4,419	33,847	679	34,527

(注)1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	日本	東南アジア	欧州	計		
殺虫剤部門	8,639	14,199	5,933	28,772	891	29,664
家庭用品部門	900	25	-	926	-	926
園芸用品部門	2,448	-	-	2,448	-	2,448
防疫剤部門	983	-	-	983	-	983
その他の部門	3,068	-	-	3,068	-	3,068
顧客との契約から生じる収益	16,040	14,224	5,933	36,199	891	37,090
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	16,040	14,224	5,933	36,199	891	37,090

(注)1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	40円00銭	54円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	659	897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	659	897
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,481	16,480

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

フマキラー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高山 裕 三
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高藤 顕 広
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。